

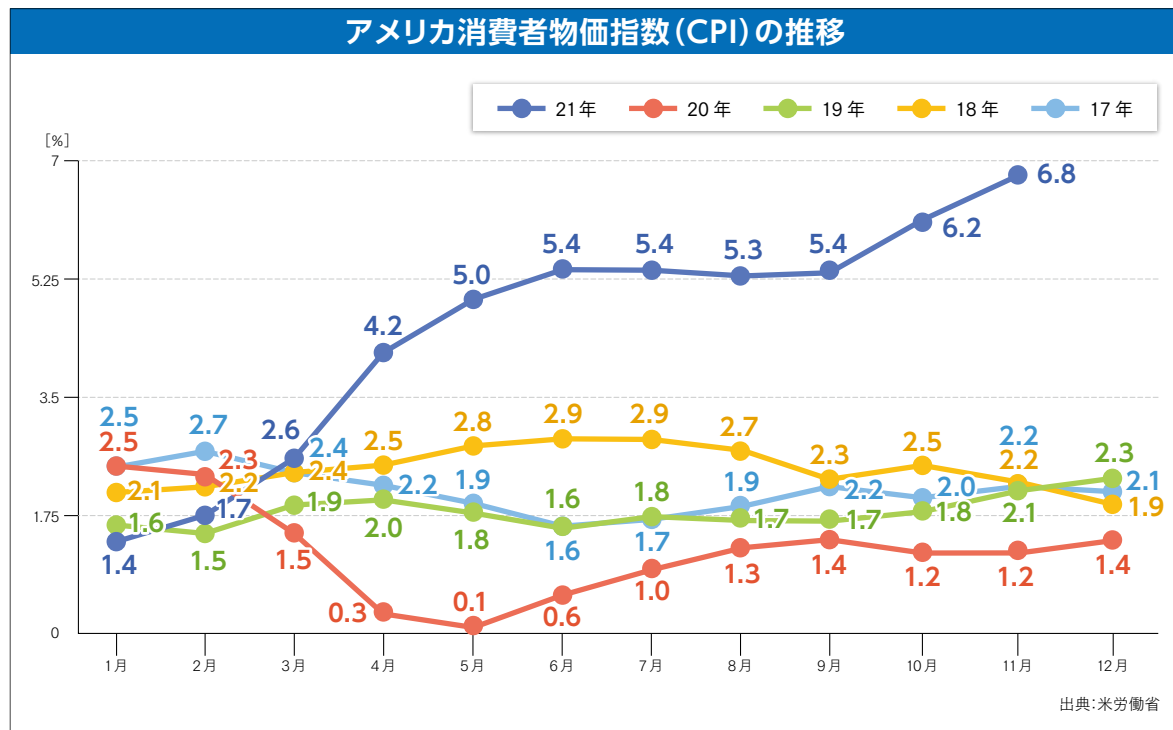


アフターコロナの経済は、  
インフレ傾向が強まり  
「脱炭素」の影響による  
エネルギー価格の高値が続く

——2022年の新しい年を迎えまして、本日は、現在のウィズコロナ、その先にあるアフターコロナにおける世界と日本の経済見通しをはじめ、地球環境の最重要課題であるカーボンニュートラルの実現を見据えたエネルギー展望、米中関係を中心とした世界情勢など、いろいろな視点からお話をお聞きしたいと思います。まず、世界では2年を超えてコロナ禍が続いていますが、今後の経済はどのようになるとお考えでしょうか。

**吉崎** 昨年の暮れ近くから少し明るさが見え出したところで、今度は新たなオミクロン株の出現が悩ましいことになっていきます。しかし今はワクチンという武器を持ち、いろいろな経験を得てきたことによって1年前の状況とは違います。今もウィズコロナですがアフターコロナの気配も見えてきて、経済情勢はインフレ傾向になるのではないかとということが分かってきました。アメリカではすでにインフレになっていて、2021年から前年比5〜6%という高さで消費者物価が上昇しています【図1】。

【図1】



## 2022年の国際情勢 ～経済見通しとエネルギー展望

双日総合研究所 チーフエコノミスト よしざき たつひこ 吉崎 達彦氏

2022年、日本と世界はどのように変化していくのでしょうか。

オミクロン株の拡大が新たな不安を招いているコロナ禍と経済情勢、さらに取り組みの動きが本格化していくカーボンニュートラル。世界情勢を見定めていく上で、この2つのキーワードが基本になることは間違いないと思われます。

日米の経済情勢に詳しいエコノミストとして豊富な経験を持つ吉崎達彦氏に、インタビュー構成により、2022年以降の世界経済とエネルギー展望について解説していただきました。

【図2】

IMF世界経済見通し			
GDP成長率	2020年	2021年	2022年
全世界	-3.1%	5.9% (-0.1)	4.9% (+0.5)
先進国	-4.5%	5.2% (+0.1)	4.5% (+0.9)
アメリカ	-3.4%	6.0% (-0.4)	5.2% (+1.7)
ユーロ圏	-6.3%	5.0% (+0.6)	4.3% (+0.5)
日本	-4.6%	2.4% (-0.9)	3.2% (+0.7)
新興国	-2.1%	6.4% (-0.3)	5.1% (+0.1)
中国	2.3%	8.0% (-0.4)	5.6% (-0.1)
インド	-7.3%	9.5% (-3.0)	8.5% (+1.6)
ASEAN5	-3.4%	2.9% (-2.0)	5.8% (-0.3)
ロシア	-3.0%	4.7% (+0.9)	2.9% (-0.9)
ブラジル	-4.1%	5.2% (+1.5)	1.5% (-1.1)
世界貿易量	-8.2%	9.7% (+1.3)	6.7% (+0.2)
原油	-32.7%	59.1% (+17.4)	-1.8% (+4.5)
燃料以外	6.7%	26.7% (+10.6)	-0.9% (+1.0)

※( )内の数字は4月分からの変化  
 ※ ASEAN5=インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム

出典:IMF「世界経済見通し」(WEO)10月改定版  
<https://www.imf.org/en/publications/weo>(10月12日公表)

当初、FRB(アメリカ連邦準備制度理事会)は、「一時的な現象だ」と言っていました。かなり続きそうな状況になってきました。その大きな要因は、供給制約が起きているからです。

今はデジタル化が進んでいますから、商品の注文はスマホなどで、指先ですべてできます。ところが、商品を供給する側は、そうはいかない。誰かが物を作って、流通に乗せて、最後は商品を注文した人の家まで届けなければいけないわけです。コロナ感染の拡大によって工場の休止や働く人の減少などで、どこか一カ所でも目詰まりが起きると、そこで供給が止まってしまふ。半導体やコンテナの不足による各種製品の減産や輸送の停滞などが分かります。例ですが、こうした、生産、調達から流通、消費までのサプライチェーンに問題が発生すると、物量の不足による価格の上昇がインフレの要因になります。さらに、エネルギー価格の上昇や賃金の上昇などいろいろなことが重なって、インフレ傾向になっていると思います。

ローレンス・サマーズという、かつてクリントン政権で財務長官を務めていた経済学者は、早い時期から「インフレの恐れがある」と言っていて、「失業率の問題は数%の問題だが、インフレは100%の人々にとっての問題。インフレになれば可処分所得は全員減る。この事態に対して我々はどうすべきか」と、問題を提起しています。こうしたことが2022年の大きな問題になってくると思います。一方で日本国内の経済はどうかというと、国民貯蓄が

相当積み上がっています。コロナ禍で消費が落ち込んだことによる、いわば意図せざる貯蓄ですが、アフターコロナにはこれまでコロナの影響で我慢していた消費が高まりますので、経済的には追い風になります。

——先ほど「エネルギー価格の上昇」というお話がありました。が、もう少し詳しくお聞かせいただけますでしょうか。

吉崎 IMF(国際通貨基金)の「世界経済見通し」などを見ると、2022年は非常に高い経済成長率が見込まれています。2021年はエネルギー価格が大きく上がって、世界の貿易量も非常に多かったので、2022年はさらにこの傾向が強まると予想されています【図2】。

エネルギー価格の上昇について、「暖かくなれば石油の価格は下がる」という楽観論もありますが、無視できないのは「脱炭素」へ向けた世界的な取り組みが価格の動きに影響を及ぼしていることです。2050年頃に脱炭素に成功すれば、化石燃料の需要は大幅に減り、価格も相当下がっているはずですが、足元や、2、3年先、10年先の石油は必要なわけです。ですから安定的な供給を維持するためには、化石燃料の開発投資を続けていく必要があります。しかし今、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)を投資の判断に組み込む「ESG」の取り組みが拡大していて、化石燃料の開発にはお金が回らない状況になってきています。こうしたことから石油

油や天然ガスなどの価格上昇はしばらく続くと考えています。

ただ一方で、「石油価格が上がるのは困る」と、アメリカのバイデン政権が日本やイギリス、中国に働きかけ、戦略的に備蓄している石油の放出をしています。国民生活を考えれば自然なことですが、電気自動車への切り替えなどを考えると痛し痒しといったところ。気候変動の問題にしっかりと取り組みなければいけない反面、国民生活を放っておくと、政治家は選挙で報いを受けることになりますから。

——日本をはじめ世界各国が脱炭素化とエネルギー構造の転換という大きい流れの中にあるわけですが、これから産業のあり方も大きく変わっていくのでしょうか。

吉崎 感染症が全世界で大流行して、人々の働き方や暮らし方も変わってきました。そして脱炭素への動きが加速されてきたことで、このパンデミックの前後では産業構造も相当大きく変わってくることは間違いないでしょう。その中で今、新しい技術の種や芽といえるものがたくさん出てきていますので、その進展によって新たなビジネスが生まれてくるなど、いろいろな形で産業や生活は変わっていくと思います。



## 気候変動という大きな問題は、 ゆっくりと議論を進めていく “迂回アプローチ”が重要

——では次に、地球温暖化の防止に向けて世界中が取り組んでいる「カーボンニュートラル」についてお聞きしたいと思います。カーボンニュートラルは、温暖化の要因であるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出量を減少させるとともに、森林で吸収したり、回収設備を使って除去したりすることで、排出量を実質ゼロにする取り組みですが、2021年10月にイタリア・ローマで開かれたG20サミット（主要20カ国の首脳会議）と、11月にイギリス・グラスゴーで開催されたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）で、その目標が話し合われました。各国からいろいろなメッセージが出されましたが、世界全体でカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めていくなかで、留意するポイントは、何でしょうか。

**吉崎** G20とCOP26が終わって、会議の状況が少しずつ伝わってきました。G20では、議長国のイタリアが気候変動対策について踏み込んだ内容での合意を目指しましたが、その方向にはあまり進みませんでした。新興国に相当不満が残るなど、全体としての取りまとめは今一つだったようです。その背景には、イタリア政府に対して

もう一つ、COP26が終わった後の記者会見で、イギリスのボリス・ジョンソン首相がこんなことを言ったそうです。「必ずしも満足できる成果ではなかったけれども、悲しいかな、外交とはそういうものである」。つまり、「やりたくないという主権国家に対して強制することはできない」ということで、これは非常に正しい態度だと思います。100点満点が取ればそれに越したことはないけれども、そうはいかないので、大きな問題は迂回アプローチでやっていく心構えが必要だと思っています。

——その火力発電について、今の日本にとっては、石炭火力発電所の廃止というのは現実的にかなり難しいと思うのですが、いかがでしょうか。

**吉崎** 再生可能エネルギーをいくら増やしても、不安定な発電を補完するために火力発電は必要、という現実があります。石炭火力発電も、燃焼方法を高度化することによって排出されるCO<sub>2</sub>を減らすことができますし、出てきたCO<sub>2</sub>を回収することも可能です。そして何より、資源量が豊富という大きな特長をもっています。石油はマラッカ海峡やホルムズ海峡を通じて日本に運ばれますから、政情不安による海峡封鎖などの地政学的リスクがあります。石炭はわりと安全に確保できます。こうした利便さをいきなり全否定するのは得策とは言えません。ですから、使う機会を徐々に減らしていくとともに、さら

ヨーロッパのネット世論から相当なプレッシャーがあったようです。気候変動の問題に対して、「もっと対策をやらなければだめだ」という声が強かったわけですが、新興国の全面的な理解を得るには至らなかったということだと思います。

私がいつも思っているのは、こういう大きな問題に対しては、直線的なアプローチではだいたいうまくいかないということ。今、気候変動への対策として脱炭素を急いでいるがゆえに、石油や天然ガスの価格が上がってしまっている。また、その天然ガスの供給では、産出国のロシアがウクライナ経由やバルト海経由でヨーロッパとつなぐパイプラインを敷設して、ヨーロッパに対して地政学的な挑戦をしている。そういったトラブルは必ず起きるわけですから、大きな目標であればあるほど、「迂回アプローチ」、回り道をしながらゆっくりやっつけていく必要があると思います。

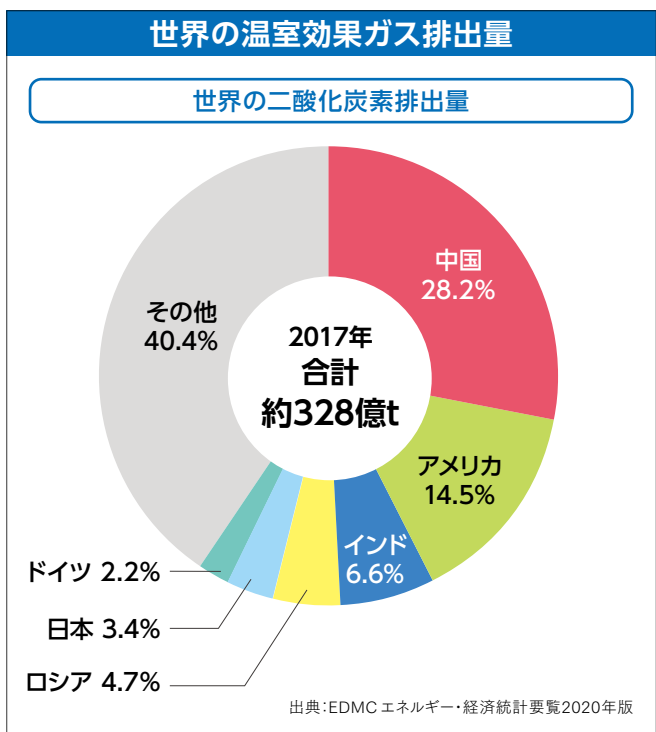
迂回アプローチの一つのやり方として、COP26で岸田首相がアジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）を提案されました。東南アジアには石炭などの化石燃料を使っている火力発電所がたくさんありますが、いきなり石炭火力発電所を全廃するのではなく、高度な技術を導入してCO<sub>2</sub>排出量を徐々に減らしていく、段階的に火力発電のゼロエミッションを目指そうというものです。こういった努力は非常に正しいやり方ではないかと思えます。

なる対策技術の進歩も期待したいですね。

——CO<sub>2</sub>排出量は、中国とアメリカが世界の1、2番で圧倒的に多いのですが、一方で両国はいろいろな面で対立しているのが現状です。世界中が目指す地球環境問題の解決に向けて、今後、両国が協調して取り組むことは可能なのでしょうか【図3】。

**吉崎** 逆に米中の間に対立点が多いからこそ、共通の課題である地球環境問題で協力する余地があると思います。

【図3】





吉崎 達彦氏

両国の間には、政治体制や安全保障のほか、地球温暖化や資源、食料など国家の枠を超えたいろいろな分野で、常に対立要因と協力要因があるわけです。それで、米中が全面対立しているように見えることもあるし、蜜月状態にあるように見えることもある。常に対立と協力、二つの関係がつながっているのが米中関係の本質なのだと思います。

ハイテクの覇権争いや東シナ海、台湾問題など、いろいろな対立点があるなかで、協力できる分野の一つが地球環境問題なのです。特に中国側は「これがあるからアメリカとは決定的に衝突しないで済む」と見ているところがあるようです。中国は中国なりに地球環境問題に対して、非常に真剣に取り組んでいると思いますし、米中の協力の可能性は十分にあると思います。逆にアメリカのほうはまだ腰

度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減、2050年にはカーボンニュートラルを実現」という国際公約をしました。これは私たちの暮らしや社会全体にとっても、たいへん難しい目標ではないかと思うのですが、どうお考えでしょうか。

**吉崎** 最初に押さえておきたいのは、こうした国際的な目標とはまったく別の次元で、それぞれの国の安全保障の問題もあるということです。この二つが相反する時には、当然、主権国家は国の安全保障を優先します。日本が掲げた目標も同様で、ポイントは「2013年度比」としていることです。2013年度は東日本大震災の後で原子力発電所が全部止まり、それを補うために火力発電所をフル稼働して発電し、当時1バレル100ドル以上した石油や天然ガスをガンガン買っていた年です。つまり、CO<sub>2</sub>を大量に出していた年を基準年としているのです。コロナ前の2019年度時点で日本のCO<sub>2</sub>排出量は、すでに2013年度比で14%減っていました。コロナ以降はさらに減っています。日本が以前掲げていた2030年度に26%削減という目標であれば、かなり楽に達成できたのではないかと思います。

新たな目標である46%の削減は、もちろん難しいのですが、コロナによって少子化が加速し、経済成長率も「2013年度以降、年率1.7%成長」としていた経済産業省の試算を下回っていますから、この低成長が続けば

が据わっていないくて、2022年の中間選挙で共和党が大勝ちするようだと、トランプ政権の時のように地球環境問題への取り組みが後退していく可能性もあります。

——日本は、そうした両国とどのように関わっていけばいいのでしょうか。

**吉崎** 2022年は、中国では秋に党大会、アメリカでは11月に中間選挙を控えています。これらの推移を見ながら、両国の動きを見極めていかなければならない難しい年だなと感じています。一方で、日本と中国の間では9月29日に日中国交正常化50周年という節目を迎えます。まったく国交のなかった中国との間で国交を結んだのですから、50年前の田中角栄首相と大平正芳外務大臣は、今振り返ってもすごい外交をやったと思いますので、これは大事にしたい機会だと思います。

## 国際的な目標を見据えながらも、国民の暮らしと、国の安全保障を最優先する

——最後に、2022年以降の「日本のエネルギー展望」についてお聞かせいただきたいと思います。日本は、「2030年

目標を達成できるかもしれません。ただ、それが我々にとって幸せなことなのか、そこは冷静に考えていく必要があります。大事なものは「環境と経済の好循環」であって、46%削減という目標だけが達成されればいいという問題ではない、目的と手段を取り違えてはいけません。国際的な目標はもちろん重視するけれども、それより大事なのは、やはり我々日本人の暮らしであり、経済であり、安全保障である、そのことを間違えてはいけません。さらに加えると、日本のCO<sub>2</sub>排出量は世界の5番目で、1997年の京都議定書の頃はCO<sub>2</sub>削減は先進国だけの義務でしたから、議長国としてプレッシャーのかかる状態でした。しかし今は世界全体の義務となっていますから、そこまで過大なプレッシャーを自身にかける必要はないだろうと思います。

——そうしたなかで、日本の今後のエネルギー供給についてですが、マスコミの報道など、耳に入ってくるのは再生可能エネルギーへの期待が非常に大きく、「ヨーロッパなどの最先端の技術を取り入れれば、日本も脱炭素を達成できる」、といった風潮があるように感じます。どのようにお考えでしょうか。

**吉崎** それこそ直線的アプローチのよくないところだと思います。ただ、今までかなり直線的だったヨーロッパの世論などもずいぶん変わってきているようです。例えば、イギリスのエコノミスト誌が2020年12月に、「石炭を歴



史にしよう」という特集記事を載せていて、そんなことができるわけがないと驚いたのですが、2021年10月には、「エネルギーショック」という記事になって、かなり現実的な話になってきています【図4】。天然ガスの価格が突

【図4】

**英“The Economist”誌カバーストーリーの変化**

**急進的な「脱・炭素」政策 ▶ 「エネルギーショック」の到来**

2020年12月3日  
「石炭を歴史にしよう」



米のパリ協定復帰、中国の2060年脱炭素化を歓迎。  
欧州のみならず、アジアも石炭離れを!

2021年10月9日  
「エネルギーショックの世界経済」



再エネへの切り替えてエネルギー価格が急上昇。  
1970年代のようなインフレになるのか?

出典: The Economist誌

アの政府はSNSからものすごいプレッシャーを受けて突き進もうとしましたが、成功しなかったわけです。繰り返しになりますが、ボリス・ジョンソン首相がそれに対して「これが外交というものなのだ。だからこそ我々はこの成果を誇りに思うのだ」と言っていたのは、立派な態度だと思えます。この話は日本にはあまり伝わってきていませんが、政治家はちゃんとそこを分かっています、「これは迂回アプローチで行くしかないのだよね」と言っている方もいるので、私は、それはすごくいいことだなと思っています。

——多方面にわたるお話をありがとうございます。

然5倍、6倍になるような事態となつて、再エネ以外にも余力をもつ必要があることに気付き始めた、背に腹は代えられないというところかと思えます。

日本の今後のエネルギー供給については、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」が一つの目安になります。「再生可能エネルギーの比率をなるべく増やす、原子力もちゃんと使っていく、その結果として脱炭素を目指していく」、というのが大きな方向です。再生可能エネルギーについては、例えば洋上風力発電を増やそうという話がありますが、実際問題として、これが可能な場所は秋田県沖などわずかしかありません。日本には適地である遠浅の海が非常に少ないのです。太陽光発電も大規模に行えるのは、九州など日照時間が長いところに限られます。こうしたことは、現実の問題として向き合わなければならないことですから、徐々に国民の皆さんにも理解してもらえるようになっていくと思います。

——ここまでのお話で、国際的な目標は重要だけれども、まずは自国の暮らしや経済、安全保障などを最優先に考えることが大事だということがよく分かりました。

吉崎 最近SNSが影響力をもっていて、140字以内のまさに直線的なアプローチの意見が支配的になります。G7やG20、そしてCOP26では、イギリスとイタリ



(株)双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦

1960年 富山県生まれ  
1984年 一橋大学社会学部卒、日商岩井(株)入社。  
米ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会代表幹事秘書・調査役などを経て企業エコノミストに。日商岩井とニチメンの合併を機に2004年から現職。  
著書に『アメリカの論理』(1985年)『気づいたら先頭に立っていた日本経済』(新潮新書)、『オバマは世界を救えるか』(新潮社)、『溜池通信 いかにもこれが経済』(日本経済新聞社)など。  
ウェブサイト『溜池通信』(http://tameike.net)を主宰。  
テレビ東京『Newsモーニングサテライト』、文化放送『くにもまるジャパン極』、BS11『インサイドOUT』などでコメンテーターを務める。  
フジサンケイグループから第14回正論新風賞を受賞。